

大学創造（高等教育研究会）
No.12 1991年1月

学部間の壁を下げよう

—全学共通教養教育の推進と経済学教育

今から二〇年前の一九八二年は、私にとって「経済学教育学会」の母体となる組織を旗揚げした記念すべき年でした。そこで積み重ねてきた議論、および私も立命館大学で開始された「教養教育の改革案」の策定の議論、——私は経済学の専門家の立場からこの改革案づくりの議論に参加していますが、これらの経験にもとづいて(1)大学における「教養＝リベラル・アーツ」教育をどう再建したらよいのか、(2)そのなかで経済学系の教員はどのような役割を果たすことができるのか、といった点について、私見を述べてみたいと思います（なお本稿は、一九九〇年三月五日の研究会における私の報告を、その後の事態の発展をふまえて書き改めたものです）。

一つの再構築」（一九九〇年、東信堂）という本です。「全カリ」とは、「全学共通カリキュラム」の略称で、立教大学における一般教育科目の総称です。寺崎昌男・網川正吉監修の「シリーズ・教養教育改革ドキュメント」の第一巻となっています。

ご承知のとおりこの間に多くの大学において、教養教育の担当者の専門学部への分属が進みました。たが、その専門学部が専門・職業教育と大学院への志向を強めたために、学部を隔てる壁が、いつそう強固なものとなり、学生を早期に専門学部に囲い込んでしまう傾向が強まりました。高校と大学の連携強化という美名のもとに、高校生を専門学部の教育システムに早期に取り込んでしまおうとする「青田刈り」の動きさえ見られます。その結果、教養教育の企画立案と全学的な推進に責任をもつ組織が、実質上解体されるか弱体化し、教養教育の放置と無責任化が進みました。しかるに立教大学では、教養教育の責任母体がしつかりと形成され、全学的にこれを推進する態勢が作られ

たのです。

このような稀有な事例をうみだした秘密は何だったのでしょうか。立教の学士課程教育の目標は、(1)一定の教養性をもつ専門人の育成なのか、(2)一定の専門性をもつ教養人の育成なのかを、全学で徹底的に議論し、後者だという結論を引き出したこと——今から振り返ると、それが分かれ目だったといいます。後者の規定にふつうは難色を示す人の多い法学部や理学部も、強い抵抗を示さなかつたようです。このように教学目標が明確になれば、それにふさわしい教学システムを編みだすことは、さほど難しいことではありません（同書、二二ページ）。

I. 教養教育再建の動き

学士課程教育の二つの目標

最近、感銘しつつ読んだ本が二冊あります。第一が『立教大学全カリのすべて——リベラル・ア

ーツの再構築』（一九九〇年、東信堂）という本です。「全カリ」とは、「全学共通カリキュラム」の略称で、立教大学における一般教育科目の総称です。寺崎昌男・網川正吉監修の「シリーズ・教養教育改革ドキュメント」の第一巻となっています。

ご承知のとおりこの間に多くの大学において、教養教育の担当者の専門学部への分属が進みました。たが、その専門学部が専門・職業教育と大学院への志向を強めたために、学部を隔てる壁が、いつそう強固なものとなり、学生を早期に専門学部に囲い込んでしまう傾向が強まりました。高校と大学の連携強化という美名のもとに、高校生を専門学部の教育システムに早期に取り込んでしまおうとする「青田刈り」の動きさえ見られます。その結果、教養教育の企画立案と全学的な推進に責任をもつ組織が、実質上解体されるか弱体化し、教養教育の放置と無責任化が進みました。しかるに立教大学では、教養教育の責任母体がしつかりと形成され、全学的にこれを推進する態勢が作られ

学、すべての学部で、まずは自分の頭で考え、徹底的に討論してほしいと思います。意味ある改革は、そこから始まる以外にないでしょう。

早稲田大学の場合

面白く読んだ二冊目は、奥島孝康編『早稲田大學——新世紀への挑戦』(一九〇〇年、東洋経済)という本です。早稲田の現総長が、二一世紀の早稲田大学の改革見取り図を大胆に描いた本です。それによると、学士課程教育はリベラル・アーツ中心でいく、「一定の専門性をもつ教養人の育成」という目標でいくという方向に早稲田は明確に路線転換したことが、よくわかります。

この目標にむかって、学部の間の壁を下げる改革に着実に取り組み始めています。その第一は、学部の専門科目を全学共通科目として、学部の垣根を越えて開設するという「オープン科目」の設置です。九八年に一八科目で出発したのですが、二〇〇一年度には五八三科目、のべ六万人の受講生を抱えるまでに急成長をとげました。その理念は、地球環境と共生の時代に、地球市民に成長するための基礎体力を鍛えるというものであり、まさにリベラル・アーツ理念の具体化です。

第二は、「テーマ・カレッジ」の試みです。○一年度は学部を超えて、一六のテーマ・カレッジが開かれ、すでに七〇五名の新入生が、ゼミナール形式の授業をうけています。そして○一年度には、新しいタイプのリベラル・アーツ教育を企画・推進する機関として「オープン教育センター」が開設されました。たしかに全国的に九六～九七年ころまでは、全

学共通の教養教育の解体と学部教育への吸収・移管というのが、圧倒的な流れでした。しかし今や、この流れが明確に逆転したことを早稲田の事例が示しています。

北海道大学の場合

これまでわが国では、「コア科目群」や「コア・カリキュラム」というと、学部の専門教育の基礎・基本科目群をどう設定し、これをどう学ばせるかという問題であるかのように受け取られてきました。そのような受け止め方の背景には、全学共通の教養教育の解体、学部教育の「独立王国化」といった流れがあつたことは言うまでもありません。

これに対して、北海道大学では、高等教育機能開発総合センターなどが中心になって「北海道大学の教養教育について——コア・カリキュラムとは何か」という文書を公にしました。私は、〇一年度五月の高等教育学会の折に、開催校の北海道大学に招かれ、交流してきましたが、学士課程教育の目標は、教養ある地球市民の育成であると考へる人たちが増えていたという印象を深めました。ア・カリキュラムとは、地球市民の育成をめざす現代的な教養教育の体系にほかならないこと、(2)による最良の非専門教育」によって担われるべきことが強調されています。

学士課程教育の中核的内容（コア）とは何なのか。それは、学部の専門教育の基礎・基本のことなか、それとも地球市民に必要な基礎的教養のことなか、と北海道大学は問い合わせたわけです。

それにたいして教養教育を重視する人たちは、後者であるという答えを出し、その方向が全学のコンセンサスになりつつあるように見受けられます。

学問の特性との関連

この問題について、私はどう考えているのかと問われれば、次のように答えたいと思います。どちらになるかは、学生が専攻する学問の特性と大学としての教學理念に依存しており、単純で一律的な答えはないだろうと。一口に専門教育といつても、学問の性格によって、職業能力と結びつきやすい専門科目もあれば、リベラル・アーツと結びつきやすい専門科目もあります。消化器外科学や刑事訴訟法といった科目は前者でしょうし、経済学系統の科目の多くは後者——リベラル・アーツとの親和性が高いでしょう。総じて職業能力のための学びは、目的がすでに与えられおり、どうすれば最小のコストで最大の効果をあげられるか、そのノウハウ（技術と技法）を学ぶことに重きが置かれます。それにたいしてリベラル・アーツ系の教育では、ノウハウではなく、ノウファット、ノウホワイ（何のために何を生きるのか）の学び、正答がひとつに収斂するタイプの問題ではなく決まった答えがない問題、解答が拡散していくタイプの問題が重視されることになります。

じつさい人生のなかで直面し、解決をせまられることはあります。じつさい人生のなかで直面し、解決をせまられる問題のほとんどは、後者のタイプだといつても過言ではありません。「核兵器や戦争を廃絶するにはどうするか」といった問題、自らの人格と人生をかけることでしか解答できないような問題にとりくませることが、リベラル・アーツ教育の真

骨頂となります。

米国の場合

米国のはあいは表1が示すように、専攻分野が生命科学や数学、社会科学などの自由学芸（リベラル・アーツ）部門に属するばあいは、自由学芸大学（リベラル・アーツ・カレッジ）や総合大学の自由学芸学部（カレッジ・オブ・アーツ・アンド・サイエンシズ）の一構成部分となることが普通です。そのばあい「一定の専門性をもつ教養人」の育成が目標となります。

教育学などを専攻するばあいは、職業技能大学に属することになり、「一定の教養性をもつ専門職の育成が目標となります。しかし経営学や看護学、神学

| 自由学芸専門 | 職業専門 |
|-----------|-------------|
| 英語及び英文学 | 農業 |
| 外国語及び外国文学 | 保健職 |
| 自由及び一般研究 | 建築 |
| 生命科学 | ビジネス及び経営 |
| 数学 | コミュニケーション |
| 哲学・宗教 | 環境保護及び自然资源 |
| 物理科学 | 教育 |
| 心理学 | 健康工学 |
| 社会科学 | 家政 |
| 視覚及び演技芸術 | 法務及び法研究 |
| 地域及び民族研究 | 図書館及び公文書館科学 |
| 多元及び学際研究 | マーケティング及び流通 |
| | 軍事科学 |
| | 保安サービス |
| | 公経営及びサービス |
| | 神学 |

The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching *A Classification of Institutions of Higher Education*, 1994

業人」を育成することになるでしょう。法律家や医師といった高度に専門的な職業人のばあいは、

専門職大学院（プロフェッショナル・スクール）で育成されるのが普通です。日本のばあいは、この両者が区別されず、あいまいなままに混在してきたために、無用の混乱が生じているように感じます。

それはともかく授与される学士号は、前者のばあいは自由学芸学士（バチエラート・オブ・アーツ）ですが、後者のばあいは、それぞれの職業資格と結びついた職業専門学士という形で区別されます。

一九九七学年度のばあい、自由学芸学士という学位が四八・三万人に、各種の職業専門学士の学位が六八・五万人に与えられました。自由学芸学士のなかで、社会科学や歴史学分野を専攻（メジャー）する者は一二・五万人と、全学士号取得者の九・四%程度で、それほど多くはありません。経済学は社会科学のなかの「フィールドにすぎませんから、経済学を体系的に学びたい学生は、自由学芸大学（ないし学部）に属し、経済学を専攻（メジャー）ないし副専攻（マイナー）として選択履修することになります。全学生に占める経済学専攻者の比率は、日本のばあいは二〇%ほどを占めますが、米国ではたかだか全学生の数%程度にすぎません。おまけに経済学メジャーで三〇単位、マイナーで一五単位程度の履修を要求されるだけですので（日本の経済学部では七〇単位程度を要求することが多い）、自由学芸分野の学士課程では、日本のように、経済学だけをミニアクションまでに集中的に学ぶことはありません。彼らの目指す進路が、そのような学び方を要求していな

いのですから。

したがって、米国方式に移行すると、日本の経

済学教員の大多数は失職することになるでしょう。このような「悲劇的」（？）な事態の発生を防ぐ道はあるのでしょうか。これを防ぐためには、経済学の教員は、自らの任務をどう再定義し、新天地に移住し、どのような仕事おこしにとりくんだらよいのか。後にこの問題も検討したいと考えます。

教養（リベラル・アーツ）とは何か

以下の議論の前提として、いつたい「教養」とか、「リベラル・アーツ」（自由学芸）とかいうのは何なのか。これを明確にしておく必要があるでしょう。「リベラル」というのは「自由」を意味します。「アーツ」とは、世の中の真善美を何らかのモノの形で表現し、仲間に伝えることで「より良い社会」を創ろうとする嘗みのことですから、「学芸」と訳してもいいでしょう。何から「自由な学芸」なのか。「自然との真剣勝負の格闘」労働の必要から自由な学芸、「専門分化した特殊な職業スキルの練成から自由な学芸」という意味なのです。したがってリベラル・アーツ系の大学・学部が育成しようとするのは、各種の技能や職業能力の育成ではなく、主権者にふさわしい社会統治の能力、人間と自然との関係を正しく調整する能力だといえましょう。

この点にふれて、S・ロスブラット『教養教育の系譜』（一九九九年、玉川大学出版部）は、こう書いています。「教養教育とは、自由人・全人（主権者・市民）を形成するための学びであり」、

「自己」を文明化するための学びであり、専門の職業によって「分断された部分知識をつなぎあわせ」、総合的な世界観を回復しようとする「統合のための学び」です（同書、五四、一五五、二二三ページ）。「知識ではなく、智恵と道理、および肝識（肝つ玉）を修得する学び」、「人間の内面を耕し、人格を輝かせる教育」（立花 隆『東大生はバカになつたか』二〇〇一年、文芸春秋）と言いかえてもよいでしょう。

たしかに主権者として社会を統治していくとすれば、志を高くもち、確固とした世界観と人生観を形成し、大局観と先見性を養い、集団を束ねる社会力と勇気をもたねばなりません。これは、たしかにユダヤ人絶滅工場の忠実な管理者——「ペシャリスト・アイヒマン」には欠けていた「なもの」です。

一橋大学の前学長の阿部謹也さんもまた、教養人の核心について、こう書いています。「世間の中の己の位置と役割を適切に自覚し、このように社会を何の権威も権力によるものではなく、自らの生き方を通じて統治し改革していくことができる人」のことである（阿部謹也『教養とは何か』講談社現代新書）。別言すると「教養人とは知識を智慧にえた人、悟りの人」（越前喜六、『眞の教養とは生きられる智慧ではあるまいか』『大学教育学会誌』二三〇一、二〇〇一年五月）とも言え

ますし、私流に表現すれば「宇宙のなかの人間の位置と価値と義務、社会のなかの自己の位置と価値と義務について、確固とした見識と「肝識」（勇気）をもち、地球的な問題群を解決していくける力量と意欲とをかねそなえた地球市民だ」と言えます。

最後に私の好きなフリツツ・シューマッハの言葉を引かせてください。「本当に教育のある全人は、……中心（人生観と倫理）としつかりと接觸を保つてゐることである。全人は、この根本的確信、人生の意味と目的について迷いがないだろう。現実の生き方を見れば、内面的確信から溢れでた迷いのなさがわかる。」（フリツツ・シユーマッハ『スマール イズ ビューティフル』講談社、一二一ページ）

ますし、私流に表現すれば「宇宙のなかの人間の位置と価値と義務、社会のなかの自己の位置と価値と義務について、確固とした見識と「肝識」（勇気）をもち、地球的な問題群を解決していくける力量と意欲とをかねそなえた地球市民だ」と言えます。

最後に私の好きなフリツツ・シューマッハの言葉を引かせてください。「本当に教育のある全人は、……中心（人生観と倫理）としつかりと接觸を保つてゐることである。全人は、この根本的確信、人生の意味と目的について迷いがないだろう。現実の生き方を見れば、内面的確信から溢れでた迷いのなさがわかる。」（フリツツ・シユーマッハ『スマール イズ ビューティフル』講談社、一二一ページ）

ますし、私流に表現すれば「宇宙のなかの人間の位置と価値と義務、社会のなかの自己の位置と価値と義務について、確固とした見識と「肝識」（勇気）をもち、地球的な問題群を解決していくける力量と意欲とをかねそなえた地球市民だ」と言えます。

最後に私の好きなフリツツ・シューマッハの言葉を引かせてください。「本当に教育のある全人は、……中心（人生観と倫理）としつかりと接觸を保つてゐることである。全人は、この根本的確信、人生の意味と目的について迷いがないだろう。現実の生き方を見れば、内面的確信から溢れでた迷いのなさがわかる。」（フリツツ・シユーマッハ『スマール イズ ビューティフル』講談社、一二一ページ）

II. 現代的教養教育をどう展開するか

教養教育くみかえのための三つの視点

中世以来の伝統を引くリベラル・アーツ教育は、元来は少数のエリート子弟に、統治者としての能力を与えるための帝王学でした。彼らエリートに智慧にえた人、悟りの人（越前喜六、『眞の教養とは生きられる智慧ではあるまいか』『大学教育学会誌』二三〇一、二〇〇一年五月）とも言えたりしていました。このような古いタイプの教養

ますし、私流に表現すれば「宇宙のなかの人間の位置と価値と義務、社会のなかの自己の位置と価値と義務について、確固とした見識と「肝識」（勇気）をもち、地球的な問題群を解決していくける力量と意欲とをかねそなえた地球市民だ」と言えます。

最後に私の好きなフリツツ・シューマッハの言葉を引かせてください。「本当に教育のある全人は、……中心（人生観と倫理）としつかりと接觸を保つてゐることである。全人は、この根本的確信、人生の意味と目的について迷いがないだろう。現実の生き方を見れば、内面的確信から溢れでた迷いのなさがわかる。」（フリツツ・シユーマッハ『スマール イズ ビューティフル』講談社、一二一ページ）

リベラルアーツが育成するのは、社会統治能力や、人間と自然との関係を調整する能力である。

ますし、私流に表現すれば「宇宙のなかの人間の位置と価値と義務、社会のなかの自己の位置と価値と義務について、確固とした見識と「肝識」（勇気）をもち、地球的な問題群を解決していくける力量と意欲とをかねそなえた地球市民だ」と言えます。

最後に私の好きなフリツツ・シューマッハの言葉を引かせてください。「本当に教育のある全人は、……中心（人生観と倫理）としつかりと接觸を保つてゐることである。全人は、この根本的確信、人生の意味と目的について迷いがないだろう。現実の生き方を見れば、内面的確信から溢れでた迷いのなさがわかる。」（フリツツ・シユーマッハ『スマール イズ ビューティフル』講談社、一二一ページ）

ある仕事口を得ること自体が、大変な努力を要する課題となっています。つまり学生たちに、しっかりととしたエムプロイアビリティの土台をつくってあげることが、彼らが、安心して教養教育を受け入れる前提条件であり、主権者として自信をもつて行動できる基盤となっているのです。「恒産なくして恒心なし」という言葉がありますが、「パンに飢えた失業者」に成熟した統治能力の発揮を求めるることは、できない相談です。したがって教養教育を設計するばあい、別に職業能力養成のためのカリキュラムも用意し、ばあいによると、その学びに単位を与えることも考慮したらどうでしょうか。と同時に、教養教育が、職業教育—エムプロイアビリティの教育と水と油の関係にたつてはまざいと思います。学生のあいだで「眞の人間的実力」の形成に役立ち、エムプロイアビリティ形成的土台とも土性骨となるためには、どのような内容の教養教育の展開が必要なのでしょうか。

実力ある経営者を育てる三条件

優れた経営能力の形成は、エムプロイアビリティの核心のひとつです。一橋大学の伊丹敬之さんは、大きく育った経営者には三つの条件を兼ね備えていますが、次のように述べています。
まず第一の条件は、「志の高さ」です。人生の目的と公の心をもち、「遠くを見る目線が高い。それが、多くのことを考えさせ、自己修練の契機になる。」

第二の条件は、「若いころから体験する「仕事の大きさ」です。「大きな仕事は、幅の広い思

索を要求する。……その達成プロセスでは、深い悩みとぎりぎりの決断が訪れる。そうした経験の総体が、人が育つための栄養剤になつていています。」

第三の条件は、「思索の場の深さと広さ」です。「小さいことを考えている人は、小さく育つ。内省的な思索を大きな場でもつ人は、大きなことを考え、その考えるクセが、人間の器量を大きくする」と『日本経済新聞』二〇〇一年一月一三日付)。

同感です。伊丹さんの指摘を参考にして、眞の実力をもつた「人財」を育てるためには、どのような内容の教養教育をどのようなシステムで実施したらよいのか。つぎにそのことを考えてみようと思います。なお以下の叙述は、学士課程教育の目的を「一定の専門性をもつ教養人の育成」に置いた大学のばあいを想定しています。

学士課程のコア・カリキュラムづくり

第一に、これまでの一般教育科目群を再編して、学士課程教育の基軸をなすようなコア・カリキュラムに変えていくべきだと思います。そこでは(1)「何のために学び、生きるのか」——各大学の教學理念を具体化した科目群を設置し、志の高い学生を育てる、(2)二一世紀の地球市民が直面している未決の問題を概観することで、リベラル・アーツを学んでいく動機付けを行う、(3)地球市民として生きるために不可欠な基本的な教養を与える、という目的を具体化したカリキュラムを設計します。

どの学部・専攻を選択しようが共通に必要ないわば「地球市民」としての基本ライセンスを与えるコースですから、できるかぎり精選して、必修に

していくのが望ましいでしょう。

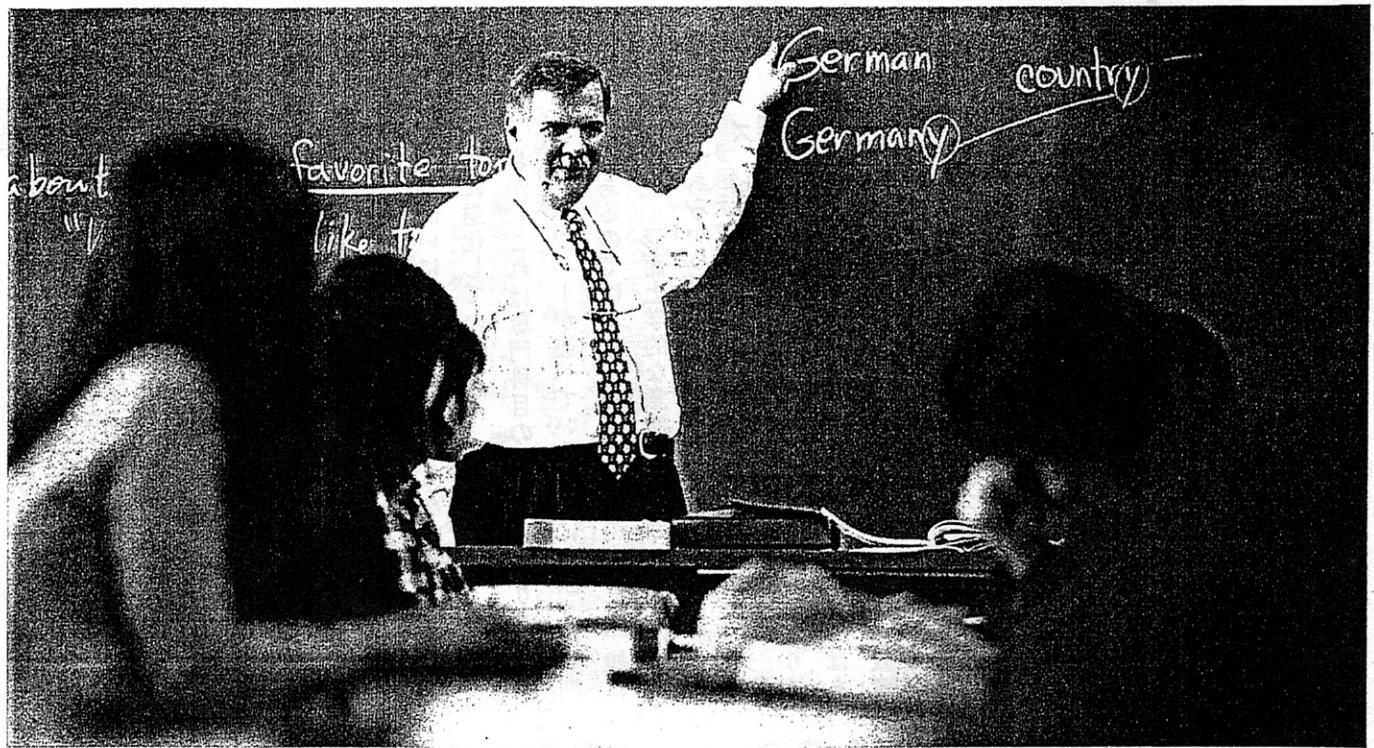
大学での学習を荒地にテントを張る作業にたとえましょう。テントを張るには、(1)まず何のためにどのようなテントを張るのかを考え、(2)できるだけ高い視点から荒地の全貌を把握し、(3)荒地全体の下草を刈り、耕し、土を均し、整地することが必要でしょう。これらの課題に応えるのが、コア・カリキュラムなのです。

戦前日本の旧制高校から大学にいたる教養教育

は、なにゆえファシズムに抵抗する良識ある市民層を大量に育てることができず、侵略戦争への道を阻止することができなかつたのでしょうか。『大學創造』(高等教育研究会)の第一〇号で筒井清隆さんも指摘されていましたが、欧米志向が強すぎたこと、学ぶ内容が人文系に偏りすぎていたからだと思います。人間の主觀を過度に重視しそすぎ、観念のうえで欧米人と一体化させようとしたからだと思います。人間の主觀を過度に重視しすぎたのです。ファシズムは、この動きにたいする機械的な反発の所産でした。この点を反省して、コア・カリキュラムのなかでの社会科学的教養の比重を高めること、日本と東アジアの土着性を重視すること、自然科学的な教養のレベルも高め、適正な科学技術とは何かを判断できる力を育てることが課題となると思います。われわれとは何であり、どこから来て、どのような未解決問題をかかえ、どこへ向かおうとしているのか、が総合的に分かるようなカリキュラムを工夫したいもので

す。

なお後述するように、別に多様な副専攻、プログランムが用意されるならば、学生を副専攻履修にいざなうための入門科目もコア・カリキュラムのな



かに設けておくのが望ましいでしょう。

思索の範囲をどう広げるか——副専攻の必修化

第二に、思索の範囲をどう広げるか。耕しづみの荒地のどこを深く掘って、そこに主柱を立てるのか。どこに支柱（副柱）の杭をうちこんだばあいに、大きなテントを張ることができ、テントのなかで大きな思索にふけることができるか、という問題です。

日本の大学では、入学時に所属する学部（主たる専攻分野）が決まっていることが多いですから、入学後に自己の専門外の分野を副専攻として選択できる制度をつくるべきだと思います。原則としてすべての学部は、他学部生のために副専攻プログラム（一四〇—一六単位程度）を用意し、全学生に一つないし二つの副専攻の履修を義務づけてはどうでしょうか。

そなばあい、専攻にあまりに近接した分野は、副専攻の対象とはならないことを明確にすべきです。たとえば経済学部の学生は、経営学を副専攻として選ぶことができない。これでは思索の範囲が広がらないからです。主柱からできるだけ離れた地点に複数の支柱を立てること——これが大きなテントを張るための鍵となります。したがって経済学部生が、生物学とか心理学などを副専攻プログラムとして選ぶように奨励していきたいものです。

私たちの大学にも、「専門と一般教育との有機的結合」と称して、専門分野の教學に役立つような非専門分野を選び出し、その履修だけを求める

動きがありました。それでは「小粒な専門職業人」の育成にしかつながらないでしょう。

所属学部や副専攻を入学時に選択させ（入学時に選択させる副専攻的なプログラムのことを立命では「インスチチュート」と呼んでいます）、その後はよほどのことがないかぎり、変更を認めないという従来のやりかたは、学生の自由に発展する権利を束縛しすぎていると考えます。試行錯誤の手探り作業のなかでこそ、若者は本当に自分のやりたいことを見つけだしていくものです。学部や副専攻の選択の変更は、入学後も最大限に認めてあげるべきでしょう。どれだけの数の学生が、入学後に専攻ないし副専攻として自分の学部を選んでくれるのか。このような「目の肥えた学生たち」の選択行動の対象として学部をさらすほうが、学部の魅力を高めようとする良い意味の競争がおこるのではないかでしょうか。

専門科目のリベラル・アーツ化に必要なこと

専門科目の「高度化」が進むと、おのずからリベラル・アーツの世界とは無縁となっていくと論じる人がいます。このような主張は正しいのでしょうか。専門科目とりべラル・アーツとは、どのような関係にあるのでしょうか。

「あなたは何のために生きるのか」、「人はいかに生きるべきか」という価値への問い、ノウファットとノウハウの問いのもとに専門科目を立たせ、そういう問いにたえず答えるような努力をする専門科目は、おのずからリベラル・アーツの特性をもつようになると、国際基督教大学前学長の

綱川正吉さんは述べています。「教養教育とは、学問という営みを『いかに生きるか』という問いの前に立たせること」であり、「学問的営みを現実世界において意味付ける文脈的学習のこと」だからです（『日本経済新聞』二〇〇〇年二月七日付）。

専門科目の単なる細分化にすぎないことを「高度化」と取り違えている人がいます。このような人たちの手によって、科目内容の細分化とノウハウ化だけが進んだばかり、専門科目自体が深遠な生命力を失っていき、「人はいかに生きるべきか」という問い合わせができる浅薄で矮小なものに退化していきます。

しかしこれは専門科目の宿命ではありません。シェーマッハーガ述べているように「誤りは専門化にあるのではありません。教科の内容が一般に底が浅く形而上学的な意識に欠けていた点に」原因があるからです（シェーマッハーア「スマール・イズ・ビューティフル」講談社新書、一二〇ページ）。単なる細分化を「高度化」と取り違えてはなりません。教養人の育成を目的とする学士課程のはあいは、専門科目といえどもリベラル・アーツ教育の一環なのです。「いかに生きるべきか」という人生の最重要問題の解明と結びつけた展開をおこなえるよう、たえず内容改善に努める必要があると思います。

私は、経済学部の専門科目として「平和の経済

学」という科目を担当していますが、生き方の問題と結びつけて専門科目の内容を組み立ててほしいと学生たちが願っていることをヒシヒシと感じています（藤岡 淳「五〇〇人の授業でも『眞実を求める共同体』ができる——平和の経済学の実践記録」『経済学教育』二〇号、二〇〇一年五月）。

「平和の経済学」の目標は(1)確実な正答のない地球的問題群——たとえば核兵器や戦争を廃絶することはできるかとか、テロと報復戦争の悪循環を超克していくにはどうしたらよいかといった「拡散する問題」、私にも解決策がわからない類いの問題にも勇気をもって取り組む、(2)このような「拡散するタイプの問題」を解決するには、自分の全人格、全人生をかけるほかありませんから、私の授業は、生き方の変容、アクションとつながらざるをえない。したがつて授業を通して「どう生きるか」を問い合わせ、「本当に学ぶということは、あなた自身が変わることだよ」と説いていきます。

学生たちは、哲學的な問題と言いますが、正解のない問題を考えることが実は大好きなのです。「人は大地（自然）を所有できますか」「私の命は私のものという考えは正しいですか」というテーマでレポートを書いてもらいました。人間は大地・大自然を所有できるのか、あるいは自然（宇宙における命の流れ）のほうが人間を所有しているのかという問題です。人間と自然との関係をどう

う捉えたらよいのかというもつとも基本的な問題なのですが、学生たちは、嬉々として、この哲学的な問題にとりくみ、力作のレポートを書いてくれます。このような問題は、これまで一度も考えたことがない、学校で問われたこともないと語る学生が大多数です。

私の授業の適否はともかく、学士課程教育の目標が教養人養成におかれられた場合には、その到達目標にあわせて、専門科目のありかたが大きく見直されるようになるのは間違いないでしょう。

リメディアル（補修）教育との関連

高校教育の荒廃のために、あるいは入試制度の不備のために、本来は大学入学前の段階で習得すべきはずの基礎的な学力を身につけずに、入学していく学生が少なくありません。基礎学力不足は、数学、英語、日本語作文能力といった、学習ツールの分野でとくに目立つようです。このような事態は、学部の専門科目（専攻科目）の履修の障害になるだけでなく、リベラル・アーツ教育全体の障害になっています。

一般教育の目標・内容を「基礎教育」ないしは「総合基礎教育」に限定した大学では、リメディアルの課題を「基礎教育」の部局に押し付けようとしたがちです。旧制高校の系譜を引くような旧時代的な「教養部」的発想が生き残っているところでは、とくにそうでしょう。

逆に専門職業人養成志向の強い大学では、リメディアルの課題をすべて学部にひきとろうとしますなすべきことは、「基本」（ないし「総合」）

充実した教養教育の鍵は、学部利害の調整機関ではない、責任をもつた教学組織の確立が必要である。

と「基礎」を区別し、リベラル・アーツ教育とリメディアル教育の違いを正しく認識することです。前者のばあいは、「拡散する問題」をふくめて、地球市民として考えさせること（問題発見・解決学習）が中心になりますが、後者のばあいは、知識と技法の習得の弱点を効率的な教えこみによって補充すること（既知の体系の系統学習）が中心的課題となるからです。後者のばあいは、コンピュータ学習や高校・予備校教員の助力が効果的となるでしょうし、なによりも入試改革によつて、リメディアルの必要性自体を減らしていくことが肝心です。

リメデイアルの対象となる分野は、学部専門の特性によって決定されることの多い特殊分野と学部を超えて必要となる一般分野に分けて考えたほうが良いのではないでしようか。たとえば経済学専攻者にとって、経済数学や統計学の補修は、学部専門科目の枠内でリメデイアル科目を設けたほうが効果的でしょう。他方、英語能力や日本語作文力の補修のばあいには、学部を超えた「リメデイアル・センター」のようなものをつくって、適切なリメデイアルの方法を全学の力によつて開発していくたほうが、効果的だと思うのです。

大学院教学との切り分け

いま高度専門職の養成をめざす新型大学院（プロフェッショナル・スクール）づくりの動きが花盛りです。法曹専門家の養成をめざす法科大学院づくりの動きが典型ですが、高度なビジネスマンの育成めざす経営大学院づくりの動きも目に付きります。

教育

経済学科のリベラル・アーツ化の推進

経済学科のリベラル・アーツ化の推進
いま私たち立命館大学経済学部に在籍している
学生数は三九〇〇人、経済系の専任教員数は、四
五名ほどです。他方、立命館大学全体には、衣笠、
琵琶湖の二つのキャンパスで三万人の学士課程学
生が在籍しています。

「このような新型大学院で専門的職業能力の育成がなされるとなると、学士課程教育との間での任務の切り分けが必要となつてくるでしょう。法学部・経営学部など、これまででは職業能力的な専門教育を重視してきたところでも、学士課程では細かい技術学を教える必要がない、もつと幅広い社会科学学部などに）も検討すべきだといった意見が当然、出てくるでしよう。学士課程では、経済学部と経営学部の壁をもつと下げたほうがいいという意見も台頭するでしよう。新型大学院の設立の動きは、学士課程教育の目標と体系の再考を促してもいるのです。

教養教育の推進・責任体制の強化

立教大学のばあい、教養部制度を解体し、教養部の全教員を専門学部に分属させた後に、全学共通の教養教育の推進を担当する「全学共通カリキュラム運営センター」（「全カリセンター」と略）という組織を新たに確立しました。この組織が責任をもつて企画・推進するしくみを創ったことが、立教の成功の秘密だったといわれます。充実した教養教育を行おうとすれば、たんなる学部利害の調整機関ではなく、各学部の教養教育部分の運営に責任を担う教学組織をつくることができるか否かが、鍵なのです。この「全カリセンター」的な教学組織が、全学共通の教養科目の立案・運営権、じた地位を与え、全学の意思決定プロセスに参加でしよう。またこの組織の責任者には学部長に準じた地位を与え、全学の意思決定プロセスに参加

立命館にも、かつては全学の二部（夜間部）教學を担当する組織として、「二部協議会」というのがありました。各学部から選出された委員によって、二部教育を担当する「教授会」が開かれ、そこで成績の判定や教学総括などをしていました。これと同様の「教授会組織」をつくり、全学の教養教育にかかる教学権を与えるのです。現在の「大学教育開発支援センター」などは、この教学組織に付属させ、「学士課程教育」全体のシンクタンクへと発展させることができます。

立教大学では、全学共通カリキュラム科目は、「学士教育」の中軸であることから、専任教員が優先的に担当するものとされ、専任率一〇〇%を追求してきました。専任教員が欠けていると明白に立証される科目についてのみ、「全カリセンター」の承認の上で非常勤講師を探すことができては、「全カリセンター」が、専任教員人事をおしつかりと学びたいのです。

特集 教養教育の復権

経済学を飯の種にする人のことを「エコノミスト」といいます。立命館の学士課程学生のなかでエコノミストになつていく人は、どれくらいいるのでしょうか。経済学部の学生のなかでも、高々5%に満たない数だと思います。経済学部学生の九五%，全學生の九九・五%は、経済学で飯を食つていかない人たちなのです。

したがつて、学士課程の経済学教育は、彼ら「非専門学生」を念頭におき、彼らにとつて最良の内容のものにすることが必要です。そのための鍵は、リベラル・アーツ化です。①彼ら非専門学生が「生きる意味、人生の志」を探求するうえで役立つ内容にすること、②他の社会諸科学、人文・自然諸科学とリンクできる内容にすること、③モノの見方・考え方につながり、世界観・人間観の確立に役立つものに改めていきたいものです。

三万人の全立命生に責任をおう経済学教育に

学士課程学生全体に責任をおう経済学教育がなぜ必要なのでしょうか。

それは第一に、学生たちは卒業後に勤労市民となり、しっかりと働きつづけることが不可欠な時代になつてきたからです。働きたいという要求は、女子学生をふくめますます切実になつています。学士課程のなかでエムプロイアビリティの土台を身に付けるしくみを作つていかねばなりません。そのためには、どのような専門分野の学部であれ、経済学と経営学の双方をしっかりと学んでおくことが必要です。

第二に、一〇年ほど前には、「世界の経済問題



はあらかた解決した。二一世紀には、『経済の時代』は終焉をむかえ、『人間の世纪』『文化の世纪』が来るだろう」といった評論が盛んでした。しかし今日の世界と日本は、大量失業と長期不況の危機に直面しています。どの分野を専攻する学生であれば、一定水準の経済的な知恵（エコノミック・リテラシー）をもたないかぎり、地球市民として二一世紀を力いっぱい生き抜くことができない、個人の進路も社会の進路も切り開くことができない、そんな時代になつてきました。戦前のように教養教育が精神主義に陥らないためにも、市民的教養の核に、エコノミック・リテラシーが座らねばならない時代がきたのです。

第三に、このようないくつかの要請にもかかわらず、立命館大学の学生の間では、経済学教育の過密と過疎とが共存しています。経済学部以外の二万六〇〇〇人の学生の間には経済学教育の過疎状態が続いているのです。非経済学部生の思索の場を広げるためにも、さらには経済学系教員が失業しないためにも、このような過疎状況を是正していくなければなりません。

そのためには、どうすればいいのでしょうか。まず第一に、発想の転換が必要です。経済学部教授会は、自学部の学生の経済学教育に責任をもつ主体であるだけでなく、三万人の学士課程学生のエコノミック・リテラシー教育全体に責任を負つてることを自覚する必要があります。

そのうえで第二に、地球市民として生きるうえで不可欠な経済学のミニマム・エッセンシャルズを明らかにし、これを「経済学入門」といった科目にしつかりと実体化することです。そのうえで課程の卒業者には、コア人材になつていてもら

学士課程のコア・カリキュラムのなかに「経済学入門」を位置付け、すべての学生にエコノミック・リテラシーのミニマム・エッセンシャルズを提供できる態勢を整えるのです。

第三に、衣笠・琵琶湖の両キャンパスで、一四〇単位程度の科目群からなる「経済学副専攻」コースを設けて、「もっと深く経済学を学びたい」という他学部学生のニーズにこたえるのです。そうなると先の「経済学入門」は、経済学副専攻への導入科目という性格をもつようになるでしょう。エムブロイアビリティを高めるために、副専攻プログラムのなかに経営学系の科目を組み入れるほうがいいかも知れません。

第四に、衣笠キャンパスにおける経済学教育の運営主体を確立する必要があります。「経済（・経営）研究センター」（仮称）といった組織が必要になるでしょうし、一定数の経済系の教員を衣笠キャンパスに移すことが必要になるかもしれません。

経済学教育の過密の解消

他方、経済学部生にたいする経済学教育は、出

口の社会的なニーズからみても、あまりに過密に展開しすぎだと思います。「経済学お宅的」な「マニアックな」学びを強いている面があります。ご承知のように一般企業の人材要求は、いま三つのグループに分かれます。幹部候補生として、安定的に抱えこみたいコア人材、特殊な能力をもつスペシャリスト（多くは人材派遣業に任す）、それに単純労務のフリーターです。学士

いたい。そのばあい、コア人材に求められる能力というのは何か。膨大な情報を戦略情報（インテリジェンス）に転換する能力、プロジェクトを推進する能力、あるいは論理的で説得力のある企画書を書ける能力、多様な人間関係のなかで発生しがちな紛争をうまく処理できる能力。あるいはあまりに自己中心的な人ではなく、何のために生きるのかという私欲を超えるような志を持っている、といった力なのです。

もちろん、職業としてのエコノミストを目指す学生も5%程度はいますので、彼らが経済系の大

学院あるいは経済職の公務員分野に進出しやすくするため、特別コース（経済学教育のアドヴァンストコース）を作るのには、一定の意味があるし、優秀な学生のための「優等学位プログラム」もあつていいでしょう。

私の学部では、学士（経済学）という学位をうるために、一二四単位以上を履修する必要があるのですが、そのうち七〇単位ほどは、経済学の専門科目から履修するように義務付けています。これは過大にすぎ、四〇～五〇単位で十分だと思います。

むしろ視野を広げ、思索する場を広げるために、経済学以外の副専攻プログラムを多数開設し、一〇二の副専攻の履修を義務付けるべきです。琵琶湖キャンパスにも、人間科学や人文系の研究センターを誘致し、人文系や自然系の副専攻プログラムを充実させ、高い志をもつた学生、目標の高い学生、広い世界観、人間観をもつた学生を育てていきたいものです。